

熊本県小国町が「被災状況報告アプリ」を導入し、災害対策を強化

被災状況の把握をスマホのアプリで完全デジタル化！防災DXを推進
災害現場の状況報告・共有・記録をワンストップで完結する防災テックをPlatioが実現
 ～ 防災強化シーズンに合わせて全国自治体向け災害対策アプリ無償提供キャンペーンを開始 ～

アステリア株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：平野洋一郎、証券コード：3853、以下アステリア）は、熊本県阿蘇郡小国町（町長：渡邊誠次、以下、小国町）が、災害対策の強化のためアステリアのモバイルアプリ作成ツール「Platio（プラティオ）」で作成した「被災状況報告アプリ」を導入したことを発表します。

このアプリの導入により、被災状況の把握をスマートフォンのアプリで完全デジタル化し、防災DXを推進。災害現場の状況報告、共有、被災状況の記録をワンストップで完結する防災テックを実現しました。また、防災月間となる9月に向けた防災強化シーズンに合わせ、全国の自治体にPlatioを無償提供する「Platio自治体DXキャンペーン」を8月23日より開始します。

<小国町がPlatioを導入したポイント>

- ・災害現場の状況報告・共有・記録がスマホでワンストップ化（位置情報にはGPSを活用）
- ・自然災害が発生しやすい山間部等や停電等による通信圏外下でもアプリの機能が利用可能
- ・プログラミングの知識がなくても職員自身がノーコードで必要なアプリを作成できる

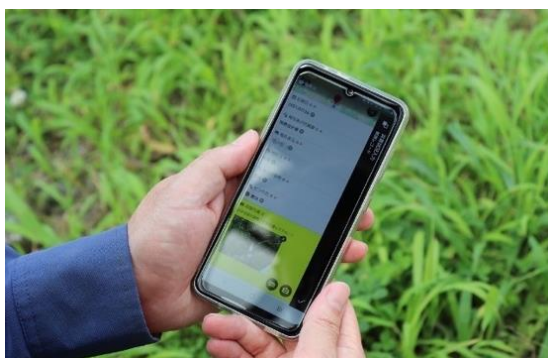
■小国町が「Platio」を導入した背景、効果

小国町は熊本県の北端部、九州山地に位置し、町域の8割が山林であるため、大雨や地震などの災害発生時には「どこで何が起きているのか」という被災情報を迅速に防災対策本部に集約するなど、被災現場で活動する職員と効率よく情報共有するための体制整備を進めてきました。

しかしながら、災害発生時の情報共有には、対策本部の壁に貼られた紙に電話で報告される被災状況を書き込むことで情報の共有を行ってきたため、電話や紙を使ったアナログな情報把握や共有では情報のタイムラグが発生する、時系列の管理が難しい、被災状況の規模や場所の正確な位置がわかりにくいという課題を抱えていました。

また、電話での一次情報を受けた後、被災現場を確認しても対策本部に戻らないと情報が共有されないことや、復興のため被災報告書を作成する際に、紙の地図を元に緯度・経度データを起こす必要があるなど事務作業も多く、対応部署の業務量が逼迫するなど、素早く被災状況を把握できる仕組みの実用化を急務としていました。

災害現場で被災状況を報告する様子



災害対策本部で被災状況を職員が確認する様子



そこで、小国町では災害発生時の情報共有用途として Platio による「被災状況報告アプリ」を導入。写真やスマートフォンの位置情報をもとに災害現場の状況報告、共有、被災状況の記録をワンストップで完結し、完全デジタル化を実現しました。

このアプリの運用により、災害発生時に職員がスマートフォンから報告した被災状況は災害対策本部のモニターで地図情報とともに確認することが可能となり、素早い状況把握による初動対応を実現。また、山間部などで通信圏外下での入力情報が、通信接続回復時に自動アップロードされる Platio 独自の機能を活用することで、通信環境に左右されることなくあらゆる場面での災害に対応します。防災テックを推進することで災害発生時の対応の迅速化に貢献しています。



小国町では現在、日常的に Platio による勤怠・検温アプリを利用し庁舎内業務の一つの DX 基盤としてきましたが、2021 年 8 月からは防災テックとしても Platio を活用します。今後は、蓄積された災害情報を分析することで、災害対策を強化し、避難所の人員や状況を管理する防災アプリや鳥獣駆除の報告アプリの作成も計画するなど、現場のより一層の業務効率化に活用していく方針です。

小国町では、町の職員一人ひとりが自らの業務のあり方を見直し、効率化できる組織づくりを目指しています。規模の小さな自治体だからこそ少人数で業務を回すための効率化は必須だと考えており、アナログな業務をデジタル化するとともに業務の効率化を目指す、“現場の DX”の取り組みに力を入れています。Platio は、プログラミングを知らない職員でも現場業務に応じたアプリを作り、業務を効率化できるため、誰でも現場の DX を手軽に実現できるツールとして評価しています。

熊本県小国町 町長 渡邊誠次

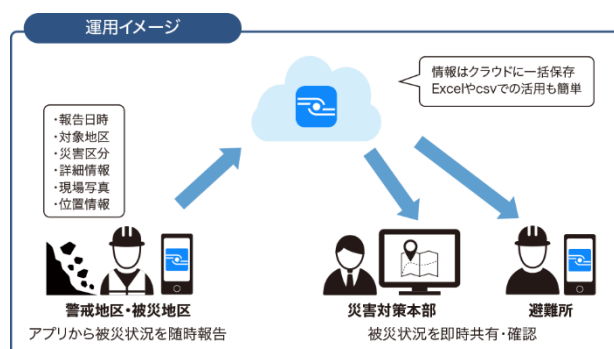


■「Platio 自治体 DX キャンペーン」概要

異常気象などにより近年頻発化する自然災害に対し、効率的に対応していく施策として2020年に内閣府による「防災×テクノロジー」タスクフォースが設置されるなど、テクノロジーを活用した新たな災害対策の取組が重要視されています。

そこで、アステリアでは防災テックを含めた自治体のDXを推進するため、防災月間となる9月に向けた防災強化シーズンに合わせ

8月23日のより全国の自治体向けにPlatioの無償提供キャンペーンを開始することを決定しました。このキャンペーンでは、100ユーザーまで使用が可能な「Platio Standard」ライセンスと、小国町で活用された被災状況報告アプリのテンプレートを無償提供します。



対象	日本全国の地方自治体（都道府県・市町村）
募集期間	2021年8月23日～10月31日
サービス提供期間	2021年8月23日～12月31日
提供するサービス	・Platio Standard（容量10GB） ・ユーザー追加オプション（上限100名）
募集件数	100地方自治体（先着順）
申込URL	https://plat.io/ja/campaign/jichitai202108 ※8/23～受付開始

<事例掲載URL:Platio>

<https://plat.io/ja/case/kumamoto-oguni>

■「熊本県小国町」について（Webサイト<https://www.town.kumamoto-oguni.lg.jp/>）

九州のほぼ中央、熊本県の最北端、阿蘇外輪山の外側にあり筑後川の上流に位置しています。東西北部を大分県、南部を南小国町と隣接し、東西18km・南北11km総面積136.72km²で総面積の74%を山林が占める農山村地域です。自然は九州山脈の屋根に位置しているため変化がはげしく、夏は涼しく冬は厳しい高冷地帯（平均気温13℃）であり、雨も多く年間降雨量は2,300mm、多雨多湿で森林の成育に適しています。

■「アステリア株式会社」について（Webサイト<https://www.asteria.com/>）

アステリア株式会社（2018年10月にインフォテリアから社名変更）は、企業内の多種多様なコンピューターやデバイスの間を接続するソフトウェアやサービスを開発・販売しています。主力製品のASTERIA Warpは、異なるコンピューターシステムのデータをノーコードで連携できるソフトウェアで、大企業、中堅企業を中心に9,208社（2021年3月末現在）の企業に導入されています。また、Handbookは、営業資料や商品カタログ、会議資料などあらゆる電子ファイルをスマートフォンやタブレットで持ち運べるサービスのスタンダードとして、1,607件（2021年3月末現在）の企業や公共機関で採用されています。

■Platioについて（Webサイト<https://plat.io>）

Platio（プラティオ）は、誰でも簡単に自社の業務にフィットするモバイルアプリを作成・活用できるクラウドサービスです。誰もが自社の業務に合った最適なアプリを活用することで、ビジネスの現場におけるIT化を推進し、人に頼っていた業務プロセスを効率化します。Platioで作成したアプリは、すぐに配信して現場で使い始められます。現場担当者がアプリから入力したデータはクラウド上に保管、管理者へリアルタイムに共有され、タイムリーに現場の状況を把握できます。また、入力データの変化を自動で検知し、管理者へ通知する検知機能により、異常にいち早く対応できます。複雑かつ高価格になりがちな業務用アプリを、手軽に作れるソリューションであることが評価され「2018年度グッドデザイン賞」を受賞しています

【プレスリリースに関するお問い合わせ先（報道機関窓口）】

アステリア株式会社 広報・IR部：長沼史宏・齋藤ひとみ
TEL:03-5718-1297 / 携帯電話:080-7834-0841 / E-mail: press@asteria.com

【製品に関するお問い合わせ先】

アステリア株式会社 マーケティング本部
TEL:03-5718-1250 / E-mail: plat.io-pm@asteria.com

アステリア、ASTERIA、Handbook、Platioはアステリア株式会社の登録商標です。本文中の商品名は、各社の商標または登録商標です。